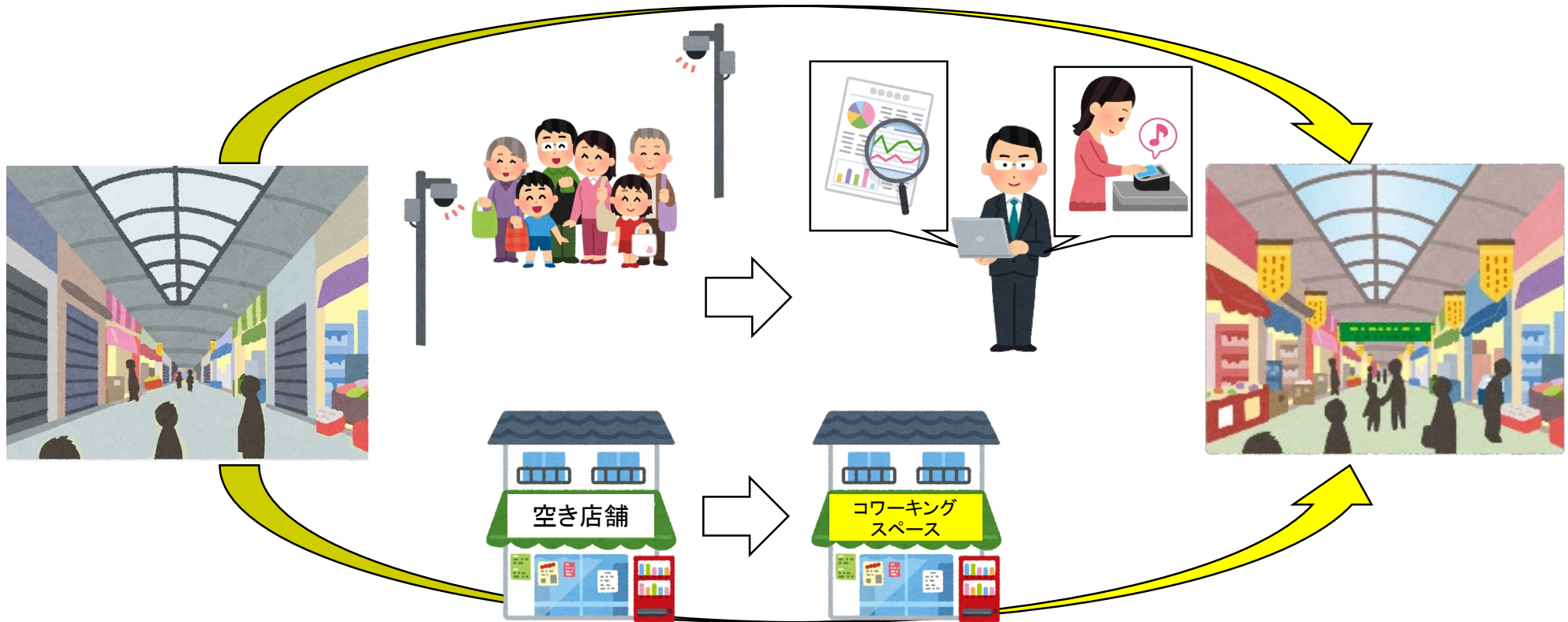


地域商業機能複合化推進事業

- ✓ 広島県庄原市の東城町商工会は、町中心部の活性化を目指すための取組みとして、人の流れを把握するためのAIカメラを商店街に設置するほか、空き店舗にコワーキングスペースを設けている。
- ✓ AIカメラはプライバシーに配慮して歩行人のデータを取得する。取得データは、市独自のキャッシュレス決済カード「なみか」の購買データや公共交通機関の乗車データなどと組み合わせて分析し、町内の事業者とも共有して新たな集客や新規事業者の誘致につなげる。
- ✓ コワーキングスペースは新商品の需要調査など創業拠点としての利用、会議や自習を行う場としても活用し、起業支援や地域活性化に役立てる。



間接補助事業名：地域循環型の中心市街地形成に向けての調査事業

地方公共団体名：広島県庄原市
間接補助事業者名：東城町商工会

事業実施場所：広島県庄原市東城町中心市街地
事業実施期間：令和3年7月～令和3年10月

商店街等の現況・課題

- ・空き店舗の増加・事業後継者不足
- ・飲食業などで新規事業者が出店
- ・コロナ禍において地域内消費が増加
- ・カード事業により域内消費の循環が加速

地域住民の商店街等へのニーズ・需要

- ・住民の高齢化が進み、生活範囲が縮小
- ・近場での買い物する傾向が増加
- ・商店街が、コミュニティ形成の場となっている
- ・新規事業者への好意的であり支援している

実施体制※1

- ・東城町商工会は、カード事業の運営主体者である。カード事業を通じて事業者の支援と、地域消費のデータ収集を行っている。庄原市と連携した事業の実績も豊富である。

※1.中核的な担い手や中核となる推進体制の概要、関係団体との連携状況等

間接補助事業の概要

取組概要（アクション）

- カード事業による消費動向分析
 - ・市民の9割が保有するカードの消費動向分析を行う。カード事業の加盟店業種は多岐にわたり、他業種での分析が可能である。
- A Iカメラの整備による定点分析
 - ・住民の行動分析を実施すると共に、地域の見守り機能にも活用する。
- 空き家・空き店舗情報の整理分析
 - ・現在の空き情報の整理と、今後の廃業などを見据え、所有者の動向を調査する。
- 地域住民へのアンケート調査
 - ・コロナ禍の行動変容に伴う、住民ニーズの変化を調査する。
- 東城出身者からの支援体制の構築
 - ・東城出身の著名者から支援体制を構築する。

データの分析

- データ指標の設定
 - ・購買分析による消費動向
 - ・消費者行動分析
 - ・消費者ニーズ分析
 - ・空き家、店舗の現状と家主の動向
- データ指標の測定方法
 - ・カード事業からの購買分析
 - ・A Iカメラによる定点分析
 - ・アンケート調査
 - ・ヒアリング調査
- データを取得・活用するための工夫
 - ・カードデータから取得した業種別の売上動向を分析し、コロナ禍における地域住民の行動変容に対するニーズを特定する。

テナントミックスの仕組み

- 得られたデータを活用するための仕組み
 - ・新規事業者の誘致
 - ・新規事業者の出店支援
 - ・地方自治体と連携した町づくり
 - ・商工会の会員は、多様な業種が加盟している。加盟事業所が蓄積したノウハウをテナントミックスへ活用する。
 - ・フリーで活用できる店舗区画を整備し、チャレンジショップに活用する。起業へのハードルを下げる。
 - ・地域住民や高齢者を活用したシェアリング型一時就労体制を構築し、新規事業者等の人的支援を行う。
 - ・サテライトオフィスの誘致を行い地域の活性化を目指す。
 - ・ワーキングスペースの設置による起業支援

中長期の目標（概要）

- 定性的な目標（実施5年後）
 - ・地域住民のコミュニティ形成の場として確立する。
 - ・地域内で消費が循環する仕組みを構築する。

- 定量的な目標（実施5年後）
 - ・新規テナントを年3店舗ずつ誘致する。
 - ・中心市街地内の購買金額を年率5%増加させる。